連載・インタビュー

Discover ―地方連合会の連帯活動



第１回：連合東京（日本労働組合総連合会東京都連合会）

労働組合と市民団体等が連携し、子どもの貧困に取り組む ―子ども・若者支援プラットフォーム「HOPE」の挑戦

男女平等局・連帯活動局　局長
HOPE　専務理事
真島　明美　氏

１．「社会連帯活動」における「HOPE」の位置づけ

―連合東京の運動方針において、社会連帯の取り組みをどのように位置づけていらっしゃいますか。

【真島】連合運動は労働者による社会運動であり、「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざして①労働者、②使用者、③政府、④社会を対象に運動・活動を推進しています。この考え方をふまえた上で、連合東京では、2024年～25年の運動方針のポイントのひとつに「連帯活動」を掲げ、力を入れています。

この「連帯活動」は、「支え合い助け合い運動の推進」「平和・人権・環境保全運動の推進」「社会に広がりのある運動の推進と共生社会の実現」「次世代を担う青年層の育成」により構成されています。

―連帯活動はポイントとなる活動のひとつなのですね。今日お話をうかがう「子ども・若者支援プラットフォーム（愛称：HOPE・ほっぺ）」もこの連帯活動に位置づけられると思いますが、具体的にはどのような位置づけでしょうか。

【真島】HOPEの活動は、先ほどの「支え合い助け合い運動の推進」のひとつに位置づけています（編注：支え合い助け合い運動は、このほか、災害支援の推進、「連合・愛のカンパ」の取り組み、雪国ボランティアがある）。

２．「子ども・若者支援プラットフォーム（HOPE）」の取り組み

（１）設立までの経緯

―HOPEについて、設立の目的や経緯を教えてください。

【真島】HOPEは2021年に設立し、学習支援、就労支援、政策提言、情報提供の４本柱を活動の基本としています。

経緯については、コロナ禍前より、子どもの貧困や困難を抱える若者の就労にたいして、連合東京が課題意識をもっていたことが前提にあります。折しもコロナ禍で子ども食堂が運営できなくなったことなどを受け、2020年５月の

連合東京第7回執行委員会で、子ども食堂の運営が困難な団体にたいして活動資金のカンパを実施することを決定しました。支援が必要な団体をブロック地協から推薦議員を通じて募集したところ、約20の団体から要請があり、総額で約230万円を寄付しました。このときは1団体あたり10万円程度で1回きりの支援でしたので、2年目は原則3年間の支援が受けられる「連合・愛のカンパ」の申請へとつなげました。さらに継続的な支援をおこなうため、2020年10月の第33回地方委員会でHOPEの設立を提起し、翌年から準備を始めました。

設立準備の際に、複数の子ども食堂の運営団体の方々から、「食事だけでなく合間で勉強もできるといい」という声が聞かれ、連合東京として学習支援に取り組むことを決めました。しかし、連合東京では学習支援のノウハウを持っていなかったため、この分野で先進的に取り組んできたNPO法人キッズドアと連携することとしました。当時はキッズドアも中期的な事業の方向性を検討していた時期で、双方の強みを活かしたWin-Winの関係ができたと思います。

連合東京、キッズドアのほか、東京労働者福祉協議会、東京労働者福祉基金協会、若者の就労支援を行うユニバーサル志縁センターからもプラットフォーム設立の賛同を得て、2021年8月に設立準備委員会を設置しました。同年11月には、この設立準備委員会の5団体と10か所の子ども食堂で設立総会を開き、事業を本格的に始動することとしました。

―HOPEの設立が提起された際、構成組織から懸念などは聞かれなかったのでしょうか。

【真島】当時、連合では、コロナ禍でエッセンシャルワーカーへの感謝のメッセージを掲載したホームページを公開していました。コロナ禍で多くの団体が活動できなくなったことはニュースでも取り上げられて一般の方の関心も高かったため、内部でもHOPEの構想案にたいしては納得感があったと思います。とくに反対の声はありませんでした。



男女平等局・連帯活動局 局長
HOPE 専務理事
真島 明美 氏

（2）具体的な取り組み

―HOPEについて、具体的な活動内容を教えてください。

【真島】2021年12月より、目黒区の「こどもば」、足立区の「“がきんちょ”ファミリー」の2団体への学習支援を開始しました。子ども食堂ごとに方針や目的、対象が異なるため、事業内容も異なります。たとえば、「こどもば」では、毎週火曜日に児童館の一角を借り、子どもたちが宿題をしたりボランティアと会話したりする場を設けています。一方、「“がきんちょ”ファミリー」の活動は、障がいをもつ子どもや生きづらさを抱える子ども、ひとり親世帯などの居場所づくりといった側面が大きい取り組みです。小学生から高校生まで広く受け入れているほか、地域食堂としての大人や保護者に向けた支援も展開しています。

学習支援の目的は、子どもの学力向上ではなく「子どもの学習習慣の定着」です。学習支援と聞くと勉強を教えるのが難しそうと感じる方もいるかもしれませんが、多くの大人との関わりが子どもたちの感性を育むことになるため、話し相手になるだけでもボランティアの役割は大きいと思っています。

―子ども食堂でのボランティアはどのように募集しておられるのでしょうか。

【真島】基本的に運営は子ども食堂に任せており、ボランティアもそちらで募集するようにしています。ボランティア研修はキッズドアが実施し、連合東京はその研修等の費用を補助したり組合員のボランティアを派遣したりするかたちで分担しています（下図）。組合員からのボランティアの希望にたいしては、平日は難しいという声もあるため、土曜日に運営している子ども食堂へのボランティアに参加できるようにするなどの形で調整しています。

―ボランティアのほかにも、労働組合が関わって実現した取り組みはありますか。

【真島】事業に直接関わっている組織だけでなく、様々な労組から支援をいただいています。たとえば、コクヨ労働組合からは、約 20 の団体にたいして自社製品の文房具を提供いただきました。このほか、HOPE への寄付の返礼品として、凸版印刷で作成されたカレンダーを労組をつうじて毎年提供いただいています。こちらのカレンダーは、障がい者の方々がデザインされています。

さらに、2023 年度には組合役員 OB とも連携し、「子どもの居場所づくりサポーター制度」を開始しました。子どもたちが放課後に集まる場としてマンションの一室や貸会議室を借り、その賃料や菓子代を、上限を設けたうえで HOPE が補助しています。2022 年 12 月～ 23 年 9 月のあいだで計 49 回開催し、のべ 155 名の子どもたちの受け入れをおこないました。

HOPE では学習支援のほか、子どもたちの視野を広げる目的で就労支援もおこなっています。ここでも労働組合のネットワークを活かした活動を展開しており、夏休みには、労働組合の協力を得て施設見学会を実施しました。参加者からは好評で、労働組合からも自分たちの仕事を知ってもらう良い機会と受け止めていただいているようです。これはブロック地協単位で、親子レクや職場見学会をこれまで実施してきた経験が生きています。今年も継続して実施を検討しており、食べものや交通関係など、子どもたちの興味関心も考慮しつつ企画を考えているところです。このような取り組みには企業の協力が大切だと思っています。

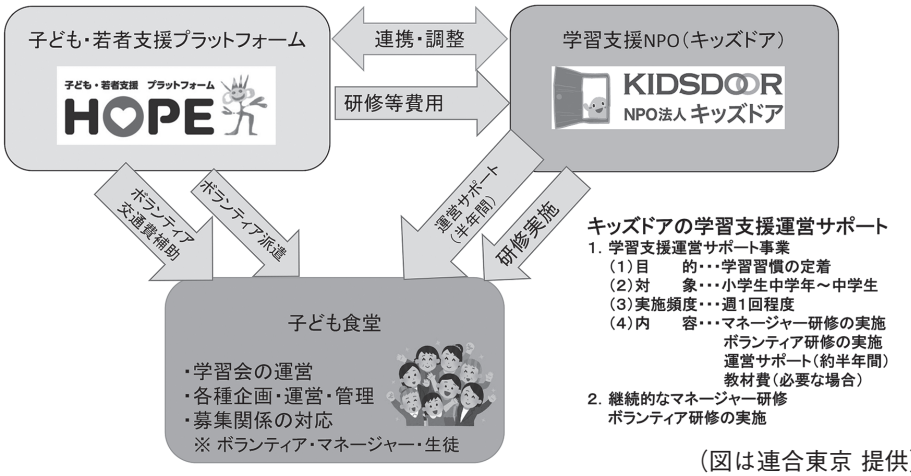
（3）取り組みの成果

―子ども食堂への支援に関して、どのようなことが重要だとお考えでしょうか。

【真島】子ども食堂ごとに様々な支援のかたち、ニーズがあります。たとえば、「“がきんちょ”

子ども・若者支援プラットフォームの学習支援活動イメージ

子どもたちの「学力向上」よりも、「学習習慣の定着」を目的としています。



（図は連合東京 提供）

ファミリー」は居場所づくりに重点を置いていますが、シングルマザーの方の利用も多いことから、保護者の支援もおこなうため、最近は日曜日にカフェを開き、親子でゆっくり過ごせる機会を提供しています。一方、「こどもば」は静かに勉強する雰囲気があります。最近は、小学校高学年になるとクラスの半分くらいが学習塾に通っているそうですが、「こどもば」は、学習塾に通えない子どもたちの居場所にもなっています。勉強を教わったり、受験や将来を考えたりする機会になっているようです。

このほか、最近支援を開始した港区の「みなと子ども食堂」のボランティアには、進学校に通う高校生や、アートなどの多彩なスキルをもった人びとが集まり、様々なイベントが開催されています。このように、それぞれの団体の状況に応じた丁寧な支援が必要だということを感じています。

―HOPEの取り組みの成果について、どのように感じておられますか。

【真島】まずは、よく聞かれることでもあるのですが、HOPEは連合東京とは別の組織であるということがポイントです。同じ目的に向かって、各組織の得意分野や専門性を生かしあい、NPOなどの市民運動を担う諸団体や専門家などと連携することが大事だと思います。また、政策制度要求に向けた課題の抽出ができたことも成果だと感じています。HOPEの各団体会員へのヒアリング等をつうじて、より具体的な政策提言につなげることができていると思います。

―労働組合や市民団体が強みを生かして連携されていることで、成果にもつながっているのですね。ちなみに、市民運動を担う諸団体との連携は、どのようにされているのでしょうか。

【真島】今回お話ししたHOPEに関連する団体以外にも連携している団体はありますが、日常的に交流しているというよりは、政策制度要求の検討段階で都度連携することが多くなっています。ある政策課題にたいしてその分野に詳しい方々を招いて勉強会を実施したり、政策立案の際に知見をいただいたりしています。

3．今後の課題・展望

―HOPEの今後の展望や課題についてお聞かせください。

【真島】HOPEは10年間の期限を設けて活動しています。自立的な活動ができている子ども食堂は多いので、当面は、既につながりのある団体に向けて、ボランティアの交通費やイベント費用の補助などを予定していますが、支援を必要としているこども食堂などがないか、地域活動を通じて確認しています。必要なところに必要な支援を行っていきたいと思います。

―就労支援に関しても、今後の展望や課題意識などはありますか。

【真島】学習支援をつうじて子どもたちの学習習慣を定着させることはもちろん大切ですが、就労支援に関しては、近い将来、労働組合を担うかもしれない存在として「働く」ことの大切さを子どもたちに実感してほしいという思いがあります。現時点ではまだ漠然としていますが、就労につなげられそうな高校生向けのインターンシップなどもいつかは実施してみたいと考えています。

団体会員である(公社)ユニバーサル志縁センターからは政策提言等で知見をいただいてはいますが、生きづらさを抱えていたり社会にうまくなじめなかったりしている若者の就労を支援している団体ですので、具体的な取り組みで連携していけると活動の幅が広がるかもしれません。

―HOPEの円滑な運営のためには、ボランティアの恒常的な派遣と安定的な財源確保が重要なのではと思いますが、こちらについてはいかがでしょうか。

【真島】現状では、ボランティアとして活動する場合、半日の研修に参加することが条件となっています。また、子ども食堂ごとに活動日や事業内容が異なり、募集の条件に合わない場合もあります。連合東京の組織体制では単組の組合員にボランティアの情報を届けて参加を呼びかけるのが難しいこともあるため、今後は、連合東京主体でボランティア研修を実施したいと考えています。具体的には、子どもの貧困への知識をもち、子どもとの接し方などに関する基礎的な研修を組合員に受けてもらい、子ども食堂からボランティアの募集があったときに、派遣できるようにするといった仕組みです。

財政に関しては、団体会員の会費でおもに支えています。構成組織からの寄付や個人募金など活動資金は安定していますが、より活動を展開させていくために、寄付団体の拡充、個人寄付の拡大に取り組んでいきたいと考えています。そのために活動を周知していくことが必要です。

―ありがとうございます。最後に、HOPEに限らず、社会連帯活動をつうじて大切だと感じておられることがあれば、ぜひお聞かせください。

【真島】NPOなどの市民団体とともに活動していくなかで、労働組合にも、女性の参画やジェンダーバランスを考慮した視点が必要であると感じています。これまでは労働組合といえば男性社会で、意思決定プロセスにもほとんど男性しかいませんでした。しかし、NPOなどでは女性が多く活躍されており、ジェンダー平等の意識も当たり前のように浸透しています。連合で初となる女性会長が誕生してから3年が経ち、ジェンダー平等や女性が活躍できる環境づくりなどに注目が集まるようになりましたが、連合全体としても、広報をさらに強化していく必要があると思っています。

また、スピード感のある運動の必要性も、HOPEの構想の過程で感じました。組織としての意思決定、判断が求められる場面で、適切なタイミングを見通し、これまでの経験を活かしながら、組織として素早く判断が出せるといったことも私たちの強みであるように思います。災害支援にも言えることですが、刻々と変わる状況で時機を待っていたら支援が必要な人に届かない場合もあると思います。経験上、即座に決めたことであっても、あとから結果につながるということも少なくありません。

今振り返ると、コロナ禍というタイミングがHOPEの設立を後押しした側面もあるのではないかと考えています。もしこの構想が1年でも遅れていたら、おそらく実現は難しかったと思います。

組織概要

構成組織：48産業別構成組織、4ブロック地区協議会
組合員数：125万人（2023年12月時点）
結　　成：1989年12月20日
URL　https://www.rengo-tokyo.gr.jp/

（インタビュー日：2024年2月15日）

このインタビュー連載は、2024年5/6月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。